



(財)財務会計基準機構会員



平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月5日

上場会社名 東京鋼鉄株式会社

コード番号 5448

URL <http://www.kohtetsu.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南 良隆

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務部長 (氏名)新野 善行

TEL (0285) 22-1335

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,761	—	891	—	904	—	509	—
20年3月期第1四半期	4,591	12.4	635	△25.2	634	△24.2	393	△17.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	29	26	—	—
20年3月期第1四半期	22	56	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	20,221		10,497		51.9	602	71
20年3月期	18,631		10,092		54.2	579	39

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,497百万円 20年3月期 10,092百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	5	00	5	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	5	00	5	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	13,300	—	1,880	—	1,900	—	1,000	—	57	41
通期	27,900	47.2	2,880	22.1	2,900	21.7	1,560	12.8	89	56

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 17,446,000株 | 20年3月期 | 17,446,000株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 28,350株 | 20年3月期 | 27,050株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計期間） | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 17,418,072株 | 20年3月期第1四半期 | 17,422,843株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月9日公表の業績予想につきましては修正しております。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の余波による金融市場の混乱が続いたことや、急速に進む原油をはじめとした一次産品の価格上昇により企業収益を圧迫し、設備投資の減少や個人消費が後退するなど景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、原材料である鉄スクラップ価格高騰により業績の悪化が顕著となりました。

こうした状況のもと当社では、契約残及び在庫管理を厳しく行いながら、コスト見合いの半製品輸出や国内販売価格の引上げに注力してまいりました。

(1) 売上高

原材料価格高騰分を可能な限り国内外の販売価格に転嫁することに注力した結果、前年同期間比2,170百万円(47.3%)増加し6,761百万円となりました。

(2) 営業利益

原材料価格高騰等による製造原価コストアップはあったものの販売価格改善により前年同期間比255百万円(40.2%)増加し891百万円となりました。

(3) 経常利益

上記営業利益に加え、手持ち資金の運用による受取利息及び仕入割引の増加及び支払利息の減少により、前年同期間比270百万円(42.6%)増加し904百万円となりました。

(4) 四半期純利益

前年同期間比116百万円(29.7%)増加し509百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,654百万円(19.2%)増加し10,288百万円となりました。これは、販売単価上昇に伴う受取手形及び売掛金が1,152百万円増加したことに加え、原材料価格高騰によるたな卸資産598百万円の増加によるものです。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ1,589百万円(8.5%)増加し20,221百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,195百万円(18.0%)増加し7,854百万円となりました。これは原材料価格高騰によるもので、支払手形及び買掛金が1,231百万円増加しました。

固定負債は、有利子負債である長期借入金の減少等により11百万円減少し1,869百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1,184百万円(13.9%)増加し9,723百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ405百万円(4.0%)増加し10,497百万円となりました。これは、主として利益剰余金が422百万円増加したこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、前回予想数値(平成20年5月9日公表)を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に關しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに關しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,154	461,822
受取手形及び売掛金	5,463,257	4,310,735
商品	68,261	41,479
製品	1,128,202	785,193
半製品	557,426	354,506
原材料	821,317	775,511
貯蔵品	69,320	88,844
その他	1,650,751	1,816,159
流動資産合計	10,288,691	8,634,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,247,499	1,243,799
機械装置及び運搬具(純額)	3,476,002	3,471,573
土地	4,552,590	4,552,590
その他(純額)	420,428	490,042
有形固定資産合計	9,696,521	9,758,005
無形固定資産	22,367	22,320
投資その他の資産	214,044	217,194
固定資産合計	9,932,932	9,997,520
資産合計	20,221,624	18,631,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,289,022	4,057,186
短期借入金	409,860	415,452
未払法人税等	371,384	405,921
引当金	148,110	123,010
その他	1,635,641	1,656,884
流動負債合計	7,854,018	6,658,454
固定負債		
長期借入金	149,175	172,446
引当金	196,641	201,014
その他	1,523,966	1,507,569
固定負債合計	1,869,783	1,881,029
負債合計	9,723,802	8,539,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	4,854,722	4,432,104
自己株式	△11,223	△10,534
株主資本合計	8,278,189	7,856,259
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,219,632	2,236,030
評価・換算差額等合計	2,219,632	2,236,030
純資産合計	10,497,821	10,092,289
負債純資産合計	20,221,624	18,631,773

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,761,507
売上原価	5,543,478
売上総利益	1,218,028
販売費及び一般管理費	326,628
営業利益	891,399
営業外収益	
受取利息	2,170
仕入割引	13,118
その他	1,597
営業外収益合計	16,886
営業外費用	
支払利息	1,162
売上割引	2,266
その他	481
営業外費用合計	3,910
経常利益	904,374
特別損失	
固定資産除却損	23,272
特別損失	23,272
税引前四半期純利益	881,102
法人税等	371,388
四半期純利益	509,713

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	881,102
減価償却費	166,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,350
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,250
前払年金費用の増減額(△は増加)	7,050
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,372
受取利息及び受取配当金	△2,170
支払利息	1,162
固定資産除却損	19,347
売上債権の増減額(△は増加)	△1,152,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△598,991
その他の資産の増減額(△は増加)	5,407
仕入債務の増減額(△は減少)	1,257,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,464
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,406
小計	599,819
利息及び配当金の受取額	2,170
利息の支払額	△1,162
法人税等の支払額	△396,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△193,163
貸付けによる支出	△1,910,000
貸付金の回収による収入	2,070,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
長期借入金の返済による支出	△28,863
自己株式の取得による支出	△688
配当金の支払額	△69,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,332
現金及び現金同等物の期首残高	436,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	530,154

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 売上高	4,591,341
II 売上原価	3,639,497
売上総利益	951,844
III 販売費及び一般管理費	316,100
営業利益	635,744
IV 営業外収益	8,562
V 営業外費用	10,201
経常利益	634,105
VI 特別利益	2,200
税金等調整前四半期純利益	636,305
法人税、住民税及び事業税	251,891
法人税等調整額	△ 8,629
四半期純利益	393,043

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	636,305
減価償却費	168,569
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 565,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 203,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	599,350
その他	134,789
小計	770,592
利息の支払額	△ 2,705
法人税等の支払額	△ 417,902
その他	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,018
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 15,000
定期預金の払戻しによる収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△ 165,567
無形固定資産の取得による支出	△ 2,100
貸付けによる支出	△ 130,000
貸付金の回収による収入	130,000
その他	△ 4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,610,125
短期借入金の返済による支出	△ 1,975,125
長期借入金の返済による支出	△ 28,863
その他	△ 57,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 451,135
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 258,133
V 現金及び現金同等物の期首残高	714,208
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	456,074